

1. 経営成績

(1) 「当期の概況」

当期のわが国経済は、前半はエネルギー・原材料価格高騰の影響などから景気が足踏み状態となり、後半は米国に端を発した金融危機に伴う世界的な景気後退により、経済環境が急速かつ大幅に悪化し、かつてない厳しい景気後退局面で推移しました。

収支

このような経済情勢のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度などにより、電灯電力料が増加したことから、売上高(営業収益)は前期に比べ 2.8%増の 1兆5,241億円、経常収益は 2.7%増の 1兆5,346億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、年度前半の燃料価格の高騰などにより、燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は 4.4%増の 1兆4,841億円となりました。

以上により、経常利益は 30.3%減の 504億円となりました。

また、有価証券売却益 54億円を特別利益に計上したことから、当期純利益は 18.5%減の 339億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		20年度 (A)	19年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
電気事業	売上高	14,007	13,657	350	102.6
	営業利益	741	943	201	78.6
エネルギー 関連事業	売上高	1,572	1,470	101	106.9
	営業利益	75	85	9	88.6
情報通信事業	売上高	927	884	43	104.9
	営業利益	7	16	24	-
その他の事業	売上高	244	248	4	98.3
	営業利益	16	34	18	47.5

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

(ア)電気事業

売上高は、電灯電力料の増加により、前期に比べ 2.6%増の 1兆4,007億円となりました。営業利益は、燃料費や購入電力料の増加などにより、21.4%減の 741億円となりました。

(イ)エネルギー関連事業

売上高は、前年の第2四半期末に連結子会社が2社増加したことなどにより、前期に比べ6.9%増の1,572億円となりました。営業利益は、プラント工事に係る売上原価の増加などにより、11.4%減の75億円となりました。

(ウ)情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前期に比べ4.9%増の927億円、営業利益は24億円改善し、7億円となりました。

(エ)その他の事業

売上高は、前期に比べ1.7%減の244億円となりました。営業利益は、賃貸用ビルの建替えに伴う費用の増加などにより、52.5%減の16億円となりました。

生産及び販売の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、気温が前年に比べ夏季は低めに、冬季は高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前期に比べ1.6%の減少となりました。

また、大口産業用需要は、上期に輸送用機械や化学、非鉄金属などで生産が堅調に推移したものの、下期に電気・輸送用機械や鉄鋼など主要業種で大幅に生産が減少したことなどから、前期に比べ4.7%の減少となりました。

この結果、当期の総販売電力量は858億8千万kWhとなり、前期に比べ2.5%の減少となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		20年度 (A)	19年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
電 灯		29,254	29,550	296	99.0
電 力		56,629	58,532	1,903	96.7
販売電力量合計		85,883	88,082	2,199	97.5
再 掲	一 般 需 要	61,859	62,873	1,014	98.4
	大 口 電 力	24,024	25,209	1,185	95.3

供給面につきましては、原子力発電所などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発受電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		20年度 (A)	19年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水 力 (出水率)	4,566 (99.7)	3,550 (81.1)	1,016 (18.6)	128.6
	火 力	34,979	36,727	1,748	95.2
	原 子 力 (設備利用率)	38,968 (84.6)	39,641 (85.8)	673 (1.2)	98.3
	計	78,513	79,918	1,405	98.2
他 社		16,423	17,205	782	95.4
融 通		70	367	297	19.1
揚 水 用		948	647	301	146.6
合 計		93,918	96,109	2,191	97.7

収 支 比 較 表(個別決算)

(単位:億円、%)

		20年度 (A)	19年度 (B)	増 減 (A-B)	前年比 (A/B)	構 成 比	
						20年度	19年度
経 常 収 益	電 灯 料	5,849	5,763	85	101.5	40.7	41.1
	電 力 料	7,933	7,632	300	103.9	55.2	54.5
	(小 計)	(13,782)	(13,395)	(386)	(102.9)	(95.9)	(95.6)
	そ の 他	590	618	28	95.5	4.1	4.4
	[売 上 高]	[14,301]	[13,920]	[381]	[102.7]	[99.5]	[99.3]
	合 計	14,373	14,014	358	102.6	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	1,367	1,383	15	98.9	9.8	10.3
	燃 料 費	3,056	2,799	256	109.2	21.8	20.9
	修 繕 費	1,978	1,849	128	107.0	14.1	13.8
	減 価 償 却 費	1,952	1,973	21	98.9	14.0	14.7
	購 入 電 力 料	1,499	1,232	266	121.6	10.7	9.2
	支 払 利 息	334	344	9	97.1	2.4	2.5
	公 租 公 課	901	887	13	101.5	6.4	6.6
	原子力バックエンド費用	511	720	209	71.0	3.7	5.4
	そ の 他	2,384	2,223	161	107.3	17.1	16.6
		合 計	13,985	13,414	571	104.3	100.0
[営 業 利 益]		[748]	[939]	[191]	[79.6]		
経 常 利 益		387	600	213	64.5		
渴 水 準 備 金		-	-	-	-		
特 別 利 益		54	-	54	-		
税 引 前 当 期 純 利 益		441	601	159	73.4		
法 人 税 等		172	244	72	70.5		
当 期 純 利 益		269	356	87	75.4		

(注)「原子力バックエンド費用」:使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(参 考)

	20年度 (A)	19年度 (B)	増 減 (A-B)
原 油 C I F 価 格	90.5\$/b	78.7\$/b	11.8\$/b
為 替 レ ー ト	100.7円/\$	114.4円/\$	13.7円/\$

資産、負債及び純資産の状況(連結)

資産は、使用済燃料再処理等積立金の増加などにより固定資産が増加したことや、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前期末に比べ 511億円増の 4兆1,108億円となりました。

負債は、買掛金や退職給付引当金が減少しましたが、有利子負債が増加したことなどにより、629億円増の 3兆385億円となりました。有利子負債残高は、705億円増の 2兆1,106億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上はありましたが、剰余金の配当や、その他有価証券評価差額金の減少などにより、118億円減の 1兆723億円となり、自己資本比率は 25.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料費や購入電力料が増加したことなどにより、前期に比べ 7.6%減の 2,470億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券の取得による支出の増加などにより 11.2%増の 2,598億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 684億円増の 420億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 293億円増加し 881億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移(連結)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
自己資本比率(%)	24.2	25.7	26.8	26.3	25.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	30.6	39.2	28.4	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.1	7.8	6.7	7.6	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	6.5	7.9	7.0	7.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

17年度までの自己資本比率の数値については、従来の株主資本比率を記載しています。

(2) 「平成21年度(平成22年3月期)業績見通し」

【連結業績の通期見通し】

販売電力量は、前期の夏季の気温が平年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の反動減や、電気・輸送用機械や鉄鋼など大口産業用電力の主要なお客さまの生産減少が見込まれることなどから、前期に比べ1.3%減少する見通しです。

売上高は、電気事業において、販売電力量が減少することに加え、燃料費調整制度による電灯電力料収入の減少が見込まれることなどから、減少する見通しです。

営業利益、経常利益及び当期純利益は、燃料価格の低下による燃料費や購入電力料の減少などにより、増加する見通しです。

次期業績見通し

(単位：億円)

	連 結		個 別	
	第2四半期 連結累計期間	通 期	第2四半期 累計期間	通 期
売 上 高	7,350 [96.7%]	14,480 [95.0%]	6,860 [96.0%]	13,500 [94.4%]
営 業 利 益	660 [227.0%]	900 [106.2%]	615 [249.4%]	790 [105.6%]
経 常 利 益	490 [363.8%]	570 [113.0%]	450 [491.8%]	450 [116.1%]
当 期 純 利 益	300 [268.5%]	350 [103.0%]	270 [305.0%]	270 [100.3%]

(注) []は前年同期比

主要諸元表

	第2四半期 累計期間	通 期
販 売 電 力 量	426億kWh [96.3%]	847億kWh [98.7%]
原 油 C I F 価 格	55\$/b	
為 替 レ ー ト	100円/\$	
原 子 力 設 備 利 用 率	82.4%	83.3%
出 水 率	100.0%	

(注) []は前年同期比

(参考)21年度変動要因影響額

	通 期
原油CIF価格 1\$/b	14億円
為替レート 1円/\$	18億円
原子力設備利用率 1%	21億円

(3) 「利益配分に関する方針及び当期・次期の配当」

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株につき年間60円(中間、期末とも30円)を予定しています。

(4) 「事業等のリスク」

当社グループ(連結)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

原子燃料サイクルに関するコスト

原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、将来費用の見積額の変更などによっては費用負担が増加し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成21年3月末時点で2兆1,106億円(総資産の51%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の94%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しています。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めていますが、不測の事態に対する不適切な対応などが発生し、当社グループに対する社会的信用が低下した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このほか、地球温暖化に関する環境規制強化などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2．企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。